

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 公 社 等 名 | 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 |
| 所 管 部 局 | 企画調整部                      |
| 担 当 課   | 福島イノベーション・コースト構想推進課        |

## 《評価資料》

|   |                     |       |    |
|---|---------------------|-------|----|
| 1 | 公社等点検評価表            | ----- | 1  |
| 2 | 付表1(概要)             | ----- | 4  |
| 3 | 付表2(実施事業)           | ----- | 5  |
| 4 | 付表3(経営状況)           | ----- | 14 |
| 5 | 付表4(経営分析等)          | ----- | 15 |
| 6 | 付表5(組織人員体制)         | ----- | 17 |
| 7 | 付表6(県関与の状況)         | ----- | 18 |
| 8 | 別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳) | ----- | 19 |
| 9 | 別紙2(役員等の状況)         | ----- | 21 |



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画において、福島イノベーション・コースト構想に関連する取組を一貫して推進する役割・機能を担う機関として、平成29年7月25日に設立され、福島県とともに「産業・集積ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」の取組を進めてきたところであり、より公益性の高い事業を展開するため、平成31年1月に公益財団法人の認定を受け、同年4月に福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）、さらには令和2年4月に東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）の指定管理を受託し、管理・運営を実施している。
- 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成31年度に策定した、重点取組や組織運営の方針等を盛り込んだ前期計画（平成31年度～令和2年度）を改定し、令和3年3月に、令和7年度末までの5年間を計画期間とする中期事業計画を策定した。当該計画に基づき、経営資源の効率的な配分や、リスク管理の徹底を図り、PDCAサイクルを始めとする事業の進行管理体制の下、構想の成果を着実に積み上げ、組織目標の達成を目指していく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、地元や関係者の声を丁寧に汲み取り、具体的な取組の成果を実感できるような施策に反映し、構想の認知度を高め参画を促していくことが重要であり、組織間でしっかり連携・共有し、市町村や関係者間とコミュニケーションを進めながら、定期的な情報・意見交換を行っている。
- 具体的には、地元への経済効果の波及を目指し、地元等のニーズ等を踏まえ、廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するため、令和2年7月に専用の相談窓口「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設置し、集団や個別マッチングを実施した。
- また、地域における教育や人材育成の強化の取り組みとして、浜通りで培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津・中通り地域の実業系高校に展開し、講演会や出前授業を行う等イノベ構想に寄与する人材の育成を行った。
- さらに、複合災害の記録と教訓を伝えるため、東日本大震災・原子力災害伝承館では、語り部による講演や、フィールドワーク等の研修会を開催したほか、来館者等の意見を取り入れ、一部展示内容の見直しや、ガイドブックを制作し販売するなど、内容の充実を図っている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設の管理運営」を柱に25事業を効果的かつ効率的に実施した結果、令和2年度決算における当期経常増減額は対前年比で約1億1千9百万円の増となった。

2 サービス向上策の評価

- ハード面の整備がほぼ完了する中、拠点施設を核として、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信などのソフト面での取り組みが重要となっており、拠点施設での各種イベント等の開催を始め、来訪者ニーズに合わせたオーダーメイド視察対応に加え、構想に関するテーマを設定したモデルツアーを実施したほか、地域の方々に構想を身近に感じてもらうため、浜通り地域等のイベントへのブース出展や機構主催のセミナーを開催した。

- また、県内外に広く構想の取組を発信するためシンポジウムの開催や、構想の認知度・理解度向上のための構想ポータルサイト（Web）、SNS、YouTube チャンネル等による情報発信に加え、外国語版のホームページの開設や、パンフレットを制作し海外への情報発信にも取り組んだ。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

機構は、福島イノベーション・コースト構想を推進するために設置された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき策定した重点推進計画（令和3年4月から福島復興再生計画に移行）において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置づけ、県と一体となって各種事業を展開している。

平成30年度から専従の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組む、構想の推進に寄与した。

また、平成31年1月には公益財団への移行を果たすとともに、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理の受託のため、各分野の専門的な知見を有する職員の確保に取り組んだ。

- 平成31年3月には、復興・創生期間の周期である令和2年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（当面の取組について）を策定したが、令和3年3月には第2期復興・創生期間への移行を踏まえた令和7年度末までの中期事業計画を策定しており、本計画に基づき福島イノベーション・コースト構想の推進とマネジメントサイクルの確立に着実に取り組んでいく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者のニーズを的確に把握するとともに、構想をさらに推進するため、機構職員全体が部門の枠にとらわれず、しっかりと連携を図りつつ、各事業を有機的に結び付けて取り組んでいく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

令和2年度は、指定管理や委託事業の中で、効率的な事業遂行に取り組んだ結果、約1億2千万円の当期経常増減額が発生した。令和3年度には県からの出捐金を3千万円に増額し、財政基盤を強化しており、当期経常増減額をイノベ構想推進のために再投資するなど、積極的な事業展開に取り組む必要がある。

- また、公益財団寄付税制のメリットを生かした寄付金の協力を求める活動に取り組むほか、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館での物品の販売などにより、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。

2 サービス向上策の評価

令和2年度は、WEBやSNSでの情報発信や見える化セミナー、シンポジウムのほか、外国語版のホームページの開設やパンフレット作成など海外向けの情報発信にも取り組んだ。

- 今後は、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館等の拠点施設を活用した来訪者へのサービス向上を図るため、地元企業等と連携した関連商品の開発や、オンラインツアーの構築等に取り組むなど、構想を更に身近に感じてもらうための取組を進めていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：事業運営に必要な人材の確保及びマネジメント

- 県からの出捐により、当機構の基本財産が増加し、財政基盤の強化に加え、人的支援においては、令和2年5月の福島復興特別措置法の改正により、国から当機構へ5名の職員が派遣されるなど、組織体制の強化も進んでいる。
- 福島ロボットテストフィールド及び東日本大震災・原子力災害伝承館の運営に加え、令和3年7月からは富岡町においてふくしま12市町村移住支援センターの運営を受託する等、事業規模は年々拡大しており、構想の実現に向け、有能な人材の確保や、計画的な人材育成など、将来を見据えた人材確保育成が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：

- 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理に加えて、令和3年7月からはふくしま12市町村移住支援センターの運営を新たに受託するなど新たな業務が増加しており、新たな中期事業計画の下、適切な事業推進を図るためには、必要な人員の確保とともに計画的な人材育成など、中長期的な視点による組織・運営体制の強化に取り組んでいく必要がある。

## 付表1：公社概要

|                                      |  |        |        |                     |        |        |
|--------------------------------------|--|--------|--------|---------------------|--------|--------|
| 公社等の名称                               | 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構   |        |        |                     |        |        |
| 設立根拠法令                               | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律   |        |        |                     |        |        |
| 設立年月日                                | 平成29年7月25日   |        |        |                     |        |        |
| 代表者職氏名                               | 理事長 斎藤 保   |        |        |                     |        |        |
| 事務所の所在地                              | 福島県福島市中町1番19号  |        |        |                     |        |        |
| ホームページアドレス                           | http://www.fipo.or.jp/   |        |        |                     |        |        |
| 県所管部・課                               | 企画調整部  |        |        | 福島イノベーション・コースト構想推進課 |        |        |
| 設立目的                                 | 福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。  |        |        |                     |        |        |
| 経営理念・目標等                             |  |        |        |                     |        |        |
| 資本金・基本金<br>(単位:千円)                   | H22末   | H29末   | H30末   | R1末                 | R2末    | R3末予定  |
|                                      |  | 3,000  | 3,000  | 3,000               | 3,000  | 30,000 |
| 県出資額<br>(構成比)                        |  | 3,000  | 3,000  | 3,000               | 3,000  | 30,000 |
|                                      |  | 100.0% | 100.0% | 100.0%              | 100.0% | 100.0% |
| 令和元年度末<br>出資等内訳<br>(単位:千円)<br>県分を除く。 | 出資順位   | 団体名    |        | 出資額                 | 構成比    |        |
|                                      | 1  |        |        |                     |        |        |
|                                      | 2  | 該当なし   |        |                     |        |        |
|                                      | 3  |        |        |                     |        |        |
|                                      | 4  |        |        |                     |        |        |
|                                      | 5  |        |        |                     |        |        |
| 主な事業内容<br>(詳細:付表2)                   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進</li> <li>2 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進</li> <li>3 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>4 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援</li> <li>5 教育機関等による構想を担う人材育成の支援</li> <li>6 拠点を活用した交流人口の拡大</li> <li>7 国内外への構想に関する情報の発信</li> <li>8 公の施設の管理運営</li> <li>9 移住・定住の促進</li> <li>10 その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> |        |        |                     |        |        |

## 付表2:実施事業

|   |                |   |         |         |         |      |        |        |
|---|----------------|---|---------|---------|---------|------|--------|--------|
| 1 | 事業名            | 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業  |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 構想の重点分野における実用化開発プロジェクト採択企業を対象に、ビジネスに関する知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地元企業の構想への参画に向けて、地元企業と震災後新たに進出した企業等(予定も含む)間のマッチングを行った。  |         |         |         |      |        |        |
|   | 目標             | ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る   |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | <p>事業化支援<br/>「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された140社を対象に訪問等を行い、事業者の抱える課題解決のための伴走支援を実施(事業化達成件数:24件、課題抽出のためのヒアリング:延べ291回、顕在化した課題に対する打合せ:延べ131回)</p> <p>知財戦略支援<br/>知財に関する課題等を把握した延べ23社に対し、弁理士による専門的支援を実施(特許出願:6社6件、特許認定:2社2件(令和元年度特許出願案件))</p> <p>ふくしまみらいビジネス交流会(ビジネスマッチング)開催<br/>R2.11.19 榎葉町(Jヴィレッジ)、R2.11.26 オンラインで開催<br/>参加者計 39企業・団体60名 商談数31件(成約:2件、商談継続3件)</p> <p>販路開拓等支援<br/>浜通り地域等の企業の販路拡大を目的に実施される取組に補助金を交付(2事業:5,844千円)</p> <p>雇用確保支援:人材紹介サービス登録手数料の助成<br/>利用企業数:4社、事業を活用し雇用できた人員:5名</p> |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   | 174,697 | 196,849 | 194,765 |      |        |        |
| 2 | 事業名            | 廃炉関連産業集積マッチング促進事業   |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 構想の重点分野に位置づけられる廃炉関連産業への地元企業の参入を進めるため、専用窓口等を関係機関とともに設置・運営し、ニーズ側の元請企業とシーズ側の地元企業間のマッチング等を実施した。   |         |         |         |      |        |        |
|   | 目標             | 地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。   |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | <p>専用窓口の設置・運営<br/>「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を令和2年7月1日に設立<br/>元請企業と地元企業間のマッチング支援</p> <p>・集団マッチング会 第1回(榎葉町)R2.10.30 元請:2社、地元企業:21社(うち17社が商談継続)、第2回(榎葉町)R3.3.5 元請:2社、地元企業:7社(うち1社成約)</p> <p>・個別マッチング 26件のコーディネートを実施、うち成約5件<br/>廃炉スタディツアーの開催<br/>R2.11.12及び11.19の2回 計26社36名が参加 福島第一原子力発電所構内視察等実施</p>  |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   |         | 23,269  | 39,245  |      |        |        |
| 3 | 事業名            | 企業立地コーディネート事業   |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向け現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。  |         |         |         |      |        |        |
|   | 目標             | 浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。   |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | 現地見学ツアー:第1回(R2.10.19~20)13社16名、第2回(R3.2.9~10)コロナのため中止<br>個別視察対応:延べ19社45名  |         |         |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   | 11,894  | 20,864  | 19,012  |      |        |        |

|   |                |   |        |        |         |      |        |        |
|---|----------------|---|--------|--------|---------|------|--------|--------|
| 4 | 事業名            | 企業誘致セミナー開催事業  |        |        |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。   |        |        |         |      |        |        |
|   | 目標             | 県外企業等の浜通り地域等への企業誘致を図る。  |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | セミナー開催 東京開催(R2.11.24)会場及びリモート参加 96社、参加者数130名<br>企業・団体への出前講座 2社・4団体、参加者数48名<br>15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて情報発信   |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   | 14,812 | 31,545 | 40,014  |      |        |        |
| 5 | 事業名            | イノベーション創出プラットフォーム事業   |        |        |         |      | 新規事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等を助成金により支援し、オンラインによる成果報告会を開催した。  |        |        |         |      |        |        |
|   | 目標             | 浜通り地域等に新たなプレイヤーを呼び込み、産業の集積を図る。  |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | 伴走支援<br>支援専門家を活用し、起業・創業を目指す事業者の事業計画を磨き上げ、実証先の確保などの円滑な事業化に向けた伴走支援を47者に実施<br>イノベーション創出支援助成金による支援<br>採択事業者を対象に試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用を助成<br>(39者、115,401千円)<br>オンライン成果報告会の開催<br>R3.1.26 協業先や資金提供先確保を目的とし、支援の成果を踏まえた事業計画の進展を発表するオンライン報告会を開催、視聴者累計748名 |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   |        |        | 353,431 |      |        |        |
| 6 | 事業名            | 被災地再生農業参入支援事業   |        |        |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業のフォローアップを行い、浜通り地域等への農業参入を促した。  |        |        |         |      |        |        |
|   | 目標             | 浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。  |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業実績           | 企業のリストアップ:39社<br>参入に向けたヒアリング:13社<br>市町村職員向け研修会:9市町村、6関係機関19名参加<br>参入企業:3社   |        |        |         |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |   | 30,064 | 43,207 | 40,501  |      |        |        |

|   |                |  |        |        |        |      |        |        |
|---|----------------|--|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| 7 | 事業名            | 先端農林水産業技術普及啓発事業  |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、先端技術や新たな農林水産業の情報等を紹介するとともに、実際に見て触れて体験できる展示会を開催した。                                      |        |        |        |      |        |        |
|   | 目標             | 浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践により、農林水産業の成長産業化の促進を図る。  |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業実績           | スマート農業・先端技術体感フェア（富岡町） R2.11.16 参加者197名<br>スマート農水産業・先端技術フェア（いわき市） R3.2.27～28 参加者394名                                |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |  | 22,577 | 23,320 | 25,000 |      |        |        |
| 8 | 事業名            | 県産ロボット導入支援事業   |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | 県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。   |        |        |        |      |        |        |
|   | 目標             | 福島県産ロボットの導入促進を図る。  |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業実績           | ・福島県産ロボット導入支援助成金:35件(交付決定額13,123千円)<br>・助成対象となる県産ロボットのカタログを更新(21社33製品を掲載)  |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |  | 6,794  | 12,158 | 15,214 |      |        |        |
| 9 | 事業名            | ふくしまロボット産業推進協議会事業  |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|   | 事業内容           | ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。                      |        |        |        |      |        |        |
|   | 目標             | ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。  |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業実績           | コーディネーターによる企業訪問:年間251回<br>パンフレットの作成:「R.B.T」ロボット産業の紹介(10社掲載)、<br>「会員企業データベース」県内ロボット関連企業の紹介(100社掲載)<br>企業間のマッチング数:4件 |        |        |        |      |        |        |
|   | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|   |                |  | 13,534 | 19,301 | 19,729 |      |        |        |

|    |                |   |         |         |         |      |        |        |
|----|----------------|---|---------|---------|---------|------|--------|--------|
| 10 | 事業名            | 学術・研究活動支援事業   |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 全国の大学等有する福島復興に資する「知」(復興知)を浜通り地域等へ誘導・集積するため、浜通り地域等で活動している大学等に対し教員等の人件費や旅費等を補助した。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | 福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | ・教育研究活動を根付かせるため、23件、総額約3億円の事業を支援<br>(延べ36の市町村と大学の連携協定締結、31の現地拠点を設置)<br>・「福島復興学ワークショップ」の開催:R2.9.4(浪江町)約100名<br>・「復興知」成果報告会の開催:R2.12.5(双葉町)約160名  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   | 129,765 | 371,140 | 328,639 |      |        |        |
| 11 | 事業名            | 福島イノベーション人材育成支援事業   |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。<br>また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを広域連携校として会津、中通り地域の実業系高校に展開した。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | 実施校:計6校(トップリーダー(磐城、相馬、原町)、農業分野(磐城農業、相馬農業)、水産分野(いわき海星))<br>広域連携校:計19校(農水分野6校、工業分野8校、商業分野5校)<br>コーディネート件数:トプリ - ダ - 29回、農業分野65回、水産分野26回、広域連携校120回<br>成果報告会:教育フォーラム(R3.2.22、オンライン) 276名(再掲 生徒数214名)  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) |   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   | 18,929  | 25,433  | 23,618  |      |        |        |
| 12 | 事業名            | 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業  |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 構想に寄与する工業人材を育成するため、浜通り地域等の工業高校や高等教育機関の生徒等を対象に、研究機関や企業等と連携して講演会や出前授業、施設見学を実施した。また、地元企業への理解を深め、就職に結び付くよう企業見学や企業紹介等を実施した。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | 浜通り地域等にある工業高校等の生徒を対象に地元企業への理解を深め、就職を促し、もって構想に寄与する工業人材の育成を図った。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | 実施校:計6校(川俣、小高産業技術、平工業、勿来工業、会津大学、テクノアカデミー)<br>構想に関する講演会:4回(2校、受講者603名)<br>地元企業による出前授業:27回(4校、受講者785名)<br>拠点施設の見学ツアー:25回(7校、参加者989名、36施設)<br>地元企業の見学ツアー:18回(4校、参加者581名、33企業)<br>企業紹介セミナー:4回(4校、参加者621名、24企業)<br>企業紹介チャンネルの作成:2校(紹介動画12企業) |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |         | 10,902  | 24,967  |      |        |        |

|    |                |   |        |        |        |      |        |        |
|----|----------------|---|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| 13 | 事業名            | 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業  |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流会等を実施した。  |        |        |        |      |        |        |
|    | 目標             | 双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。   |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | 交流会等のイベント(全3回)<br>R2.5.26(オンライン)ふるさと創造学教員研修会 参加者85名<br>R2.12.5(オンライン)ふるさと創造学サミット 参加者711名<br>R3.2.18 教職員による双葉郡子供未来会議 参加者76名<br>広報誌<br>「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊:各1回   |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   | 15,463 | 18,093 | 15,005 |      |        |        |
| 14 | 事業名            | 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業  |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 避難地域12市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)の支援や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。  |        |        |        |      |        |        |
|    | 目標             | ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりと教職員の資質向上を図る。   |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援<br>被災12市町村の教職員研修会の開催:1回(46校、参加者101名)   |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |        | 27,033 | 29,506 |      |        |        |
| 15 | 事業名            | 交流人口拡大基盤整備等事業   |        |        |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 浜通り地域等への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し来訪者の需要開拓を行うとともに、構想の進捗について説明ができる現地ガイドの養成やモデルツアーの試行など、来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を支援した。   |        |        |        |      |        |        |
|    | 目標             | 来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。  |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | コンシェルジュの設置:ワンストップ窓口開設、オーダーメイド型視察のコーディネートやアテンドを実施(視察の実施件数:32件、来訪者数:914人)<br>地域情報の発信:イノベ機構についての動画や企業紹介動画の作成とそれを活用したプロモーション活動を実施<br>モデルツアー催行:新規ビジネスや旅行商品等造成に意欲を持つ企業を対象とし、農業、新エネルギー、ロボット等のテーマを設定したモデルツアーを3回(参加者計40名)催行<br>現地ガイド養成:通訳案内士やバスガイドを対象とした研修(3回、受講者計60名)<br>施設等の表示:幅広い層へのイノベ構想についての情報発信を目的に設置したモニュメントの移設及び増設、モニュメントを活用したスタンプラリーの開催(R2.12.25~R3.1.31) |        |        |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算  | H30決算  | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   | 30,948 | 42,012 | 49,616 |      |        |        |

|    |                |  |        |         |        |      |        |        |
|----|----------------|--|--------|---------|--------|------|--------|--------|
| 16 | 事業名            | 先端技術導入コミュニティ事業   |        |         |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 地域の既存施設を活用した構想に触れることができる交流拠点の設置・運営を通し、構想を地域住民が身近に感じ、地域住民と進出企業や来訪者との交流を可能にすることで、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を支援した。   |        |         |        |      |        |        |
|    | 目標             | イノベ構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を図る。   |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | <p>交流人口拡大のための広域連携体制の検討<br/>           ブランチ機能の設置：地元住民等や来訪者にイノベ構想に対する理解と相互交流促進を図る交流拠点を2箇所設置<br/>           ・あすびと福島(南相馬市) 情報発信90件、企業研修等36件<br/>           ・ワンダーファーム(いわき市) 情報発信80件、首都圏誘客等13件<br/>           セミナー・イベントの開催：浜通り地域等の市町村のイベント開催に合わせブース出展(7回)<br/>           「見える化セミナー」の開催 R2.11.13(川内村 参加者35名)、R2.12.3(広野町 参加者52名)<br/>           交流人口拡大提案事業<br/>           地域提案型の交流人口拡大に資する取組として2事業を採択</p> |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算   | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |  | 53,618 | 48,907  | 57,600 |      |        |        |
| 17 | 事業名            | 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業   |        |         |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | JR常磐線の全線再開や構想に関連した拠点施設の開所など、地域の復興や構想の進捗を踏まえ、浜通り地域モデル地区における具体的な公共交通の運航計画の検討、策定を行った。   |        |         |        |      |        |        |
|    | 目標             | 各拠点施設を中心としたエリアにおける具体的な公共交通の運航計画の策定を図る。   |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | <p>・福島イノベーション・コースト構想公共交通分科会の開催<br/>           第1回 R2.10.23(オンライン併用)、第2回 R3.2.18(書面会議)<br/>           「浪江町・双葉町エリア」を今後の地域環境の変化に適応できるケーススタディ地区として、具体的な公共交通計画を検討、策定した。</p>   |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算   | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |  | 65,112 | 100,913 | 27,995 |      |        |        |
| 18 | 事業名            | 戦略的情報発信実証事業  |        |         |        |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、当年度は学生・若者等構想を担う人材と、県内外からの来訪者をターゲットとしたWEBサイトの構想や、WEBサイトの英語対応を行った。   |        |         |        |      |        |        |
|    | 目標             | 企業や大学、研究機関等の構想への認知度・興味度を高め、構想への参画を促す。  |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業実績           | イノベ構想を紹介する動画や企業の取組を通して構想の魅力を発信する動画を制作し、WEBサイト、SNS(Facebook、Instagram)、YouTubeチャンネルを利用した情報発信<br>イノベ機構、RTF、伝承館のホームページの英語版を作成   |        |         |        |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算  | H30決算   | R1決算   | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |  | 57,331 | 40,369  | 40,000 |      |        |        |

|    |                |  |         |         |         |      |        |        |
|----|----------------|--|---------|---------|---------|------|--------|--------|
| 19 | 事業名            | 推進機構運営事業(連携強化事業)   |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。また、国、県、市町村や関係機関等の多様な主体間での連携強化を図ることを目的として、関係者連携会議を開催。さらに、本県出身の若者に向けて、地元への就職の思いを繋ぎとめる福島関連情報やジョブマッチング情報をWEBやSNSで継続的に発信し、Uターンによる浜通り地域等への就業・定住を促進した。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | シンポジウムの開催<br>福島イノベーション・コースト構想シンポジウム R2.12.19 双葉町産業交流センター、東日本大震災・原子力災害伝承館 参加者99名、ライブ配信視聴者58名<br>イベントの出展等 イベントへの出展数:6回<br>国、福島県、15市町村、関係機関等との情報共有会議開催 計2回(10月、2月)<br>連携協定の締結<br>R2.11.20 総務省消防庁、福島県「災害対応におけるドローン等の活用促進に関する協定」<br>人材確保に向けた情報発信<br>U・Jターンを促進するため、県出身者を主なターゲットとした情報発信   |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |  | 18,719  | 26,909  | 54,335  |      |        |        |
| 20 | 事業名            | 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業  |         |         |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | RTFの指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえた施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓した。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | 福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | 利用実績<br>・施設・設備の使用件数:712件<br>・来訪者数(利用者・見学者数):16,433人<br>利用者開拓<br>・展示会等への出展数:5件(国際ドローン展、ロボット・航空宇宙フェスタなど)<br>・イベント実施・受入 10件(そうそうこども科学祭・テクノフェア、RTF開所記念ビジネスフォーラム、ロボテスEXPO2020など)<br>連携協定<br>・福島工業高等専門学校:「RTFを活用した社会基盤メンテナンスに関する研究開発及び人材育成並びにイノベ構想の推進に関する連携協定」(R2.8.19)<br>・総務省消防庁・福島県(再掲)<br>・国立研究開発法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センター、大分県:「『空の産業革命』実現に向けたテストサイト間の協力に関する協定書」(R2.11.27) |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                | 8,069  | 114,673 | 291,078 | 405,161 |      |        |        |
| 21 | 事業名            | JIS規格策定事業  |         |         |         |      | 新規事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 無人航空機を活用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定に向け、準備委員会を設置・開催し、JIS規格の骨子案を策定した。   |         |         |         |      |        |        |
|    | 目標             | 無人航空機を活用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定   |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | 一般財団法人日本規格協会より「戦略的国際標準化加速事業ドローンサービス品質標準に関するJIS開発業務委託事業を受託し、準備委員会を設置・開催し、JIS規格の骨子案を策定した。  |         |         |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算  | H29決算   | H30決算   | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |  |         |         | 3,862   |      |        |        |

|    |                |   |       |        |         |      |        |        |
|----|----------------|---|-------|--------|---------|------|--------|--------|
| 22 | 事業名            | ロボット関連技術実証等支援事業   |       |        |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 県内中小企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTFの使用料の一部を助成した。  |       |        |         |      |        |        |
|    | 目標             | 福島ロボットテストフィールドにおける実証等を促進する。   |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | 福島県ロボット関連技術実証等支援助成金(5件,614千円)   |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       | 140    | 724     |      |        |        |
| 23 | 事業名            | 無人航空機研究開発事業   |       |        |         |      | 新規事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 国土交通省航空局が策定を進める耐空性審査要領のうちカテゴリー に相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定する。  |       |        |         |      |        |        |
|    | 目標             | 耐空性審査要領のうちカテゴリー に相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定する。   |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | ワーキンググループに参加し、JIS素案への意見提出を行った。  |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       |        | 1,966   |      |        |        |
| 24 | 事業名            | 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業   |       |        |         |      | 継続事業   | 公益事業   |
|    | 事業内容           | 東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、開館に向けた準備を行い、令和2年9月20日の開館以降は、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の体制整備、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修の開催、さらには、各種広報媒体の活用や教育機関等との連携により来館者の拡大を図った。  |       |        |         |      |        |        |
|    | 目標             | 東日本大震災・原子力災害伝承館の円滑な管理運営及び震災の記憶の風化防止するとともに、複合災害の経験・教訓に基づく防災研修等を行い防災・減災の機運醸成を図る。  |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業実績           | <p>入館者数 43,750名(内 学校団体受入 110校 6,182名)</p> <p>資料収集 令和2年度:約2万5千点(収蔵点数(累計)約27万2千点)</p> <p>企画展示 イベント地域交流事業の開催</p> <p>・R3.2.17~3.29 報道機関とタイアップした写真展開催:「3.11あの日からの10年」(読売新聞写真部、福島民友新聞)、「いきいきふるさと&amp;震災10年の歩み」(福島民報社)</p> <p>・R3.3.3~3.14 「3.11メモリアルイベント」</p> <p>(首長経験者による特別講演、キャンドルナイト等追悼イベントを実施)</p> <p>調査研究 (上級研究員(非常勤)3名採用)</p> <p>・R3.3.1 座談会開催(研究方針や内容等の検討) ・R3.3.13 研究成果発表会開催</p> <p>研修事業</p> <p>(一般研修)実施団体73団体 参加者3,531名(フィールドワークやワークショップなど)</p> <p>(専門研修)R2.11.28~29 教員向けモニター研修(参加者12名(県内8名、県外4名))</p> <p>語り部事業 登録者29名、1日2回口演(午前、午後)延べ602回開催</p> <p>広報・誘客活動</p> <p>報道機関対象の内覧会、テレビCMや新聞広告、旅行代理店等に団体旅行の誘客実施</p> <p>訪問団体 延べ218団体、教育関係者モニターツアー開催 25名参加</p> |       |        |         |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算  | R1決算    | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       | 35,465 | 312,511 |      |        |        |

|    |                |   |       |       |       |      |        |        |
|----|----------------|---|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 25 | 事業名            | 物品販売等   |       |       |       |      | 継続事業   | 収益事業   |
|    | 事業内容           | 福島ロボットテストフィールドにおいて福島県収入証紙の販売手数料等及び東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。    |       |       |       |      |        |        |
|    | 目標             | 公益活動を行うための補完的な資金を確保する。  |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業実績           | 証紙販売手数料 4,468円、弁当宅配手数料155,068円<br>伝承館物品販売業収益1,416,600円、受取手数料40,400円 |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算 | R1決算  | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       | 12    | 1,617 |      |        |        |
|    | 事業名            |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業内容           |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 目標             |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業実績           |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算 | R1決算  | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業名            |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業内容           |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 目標             |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業実績           |   |       |       |       |      |        |        |
|    | 事業費<br>(単位:千円) | H22決算   | H29決算 | H30決算 | R1決算  | R2決算 | R1/H22 | R2/H22 |
|    |                |   |       |       |       |      |        |        |

付表3：経営状況

| 区 分                   |                                  | H22決算       | H29決算       | H30決算         | R1決算          | R2決算          | R1/H22 | R2/H22 |
|-----------------------|----------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 収<br>支<br>の<br>状<br>況 | 収入                               |             | 86,965,177  | 875,804,664   | 1,547,641,404 | 2,222,468,365 | -      | -      |
|                       | 当期収入合計                           |             | 86,965,177  | 875,804,664   | 1,547,641,404 | 2,222,468,365 | -      | -      |
|                       | うち基本財産運用収入                       |             | 177         | 1,587         | 3,468         | 35            | -      | -      |
|                       | うち事業収入                           |             | 0           | 15,000        | 775,454       | 28,037,905    | -      | -      |
|                       | うち補助金等<br>(補助金・負担金・交付金・<br>委託料等) |             | 86,965,000  | 875,788,077   | 1,546,862,482 | 2,194,430,425 | -      | -      |
|                       | うち借入金                            |             | 0           | 0             | 0             |               | -      | -      |
|                       | うち特定預金取崩                         |             | 0           | 0             | 0             |               | -      | -      |
|                       | 前期繰越収支差額 <sup>1</sup>            |             | 0           | 0             | 0             |               | -      | -      |
|                       | 支出                               |             | 35,324,907  | 872,918,876   | 1,512,667,641 | 2,103,391,491 | -      | -      |
|                       | うち人件費総額                          |             | 708,792     | 162,360,422   | 357,401,314   | 535,361,783   | -      | -      |
| うち人件費総額管理費(除人件費)      |                                  | 16,702,710  | 31,312,604  | 29,646,195    | 28,877,603    | -             | -      |        |
| うち事業費(除人件費)           |                                  | 17,913,405  | 679,245,850 | 1,125,620,132 | 1,539,152,105 | -             | -      |        |
| 当期収支差額 <sup>2</sup>   |                                  | 51,640,270  | 2,885,788   | 34,973,763    | 119,076,874   | -             | -      |        |
| 次期繰越収支差額 <sup>1</sup> |                                  | -39,312,248 | 1,980,609   | 37,722,210    | 148,289,549   | -             | -      |        |
| 財<br>産<br>の<br>状<br>況 | 資産                               |             | 96,331,972  | 248,094,745   | 294,318,531   | 778,072,390   | -      | -      |
|                       | 流動資産                             |             | 2,427,354   | 237,387,197   | 283,641,437   | 755,530,675   | -      | -      |
|                       | 固定資産                             |             | 93,904,618  | 10,707,548    | 10,677,094    | 22,541,715    | -      | -      |
|                       | 負債                               |             | 41,739,602  | 235,406,588   | 246,392,227   | 609,663,231   | -      | -      |
|                       | 流動負債                             |             | 41,739,602  | 235,406,588   | 245,919,227   | 607,241,126   | -      | -      |
|                       | うち借入金                            |             | 0           | 0             | 0             | 0             | -      | -      |
|                       | 固定負債                             |             | 0           | 0             | 473,000       | 2,422,105     | -      | -      |
|                       | うち借入金                            |             | 0           | 0             | 0             | 0             | -      | -      |
| 正味財産                  |                                  | 54,592,370  | 12,688,157  | 47,926,304    | 168,409,159   | -             | -      |        |
| うち当期増減額               |                                  | 51,592,370  | -42,904,213 | 35,108,547    | 120,482,855   | -             | -      |        |

## 付表4：経営分析

| 区 分  | H22決算 | H29決算      | H30決算       | R1決算          | R2決算          | R1/H22 | R2/H22 |
|--|-------|------------|-------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 公益事業比率   |       | 100%       | 100%        | 100%          | 100%          | -      | -      |
| 支出額計   |       | 35,324,907 | 872,918,876 | 1,512,667,641 | 2,103,391,491 | -      | -      |
| 公益事業支出額  |       | 35,324,907 | 872,918,876 | 1,512,667,641 | 2,101,957,982 | -      | -      |
| 収益事業支出額  |       | 0          | 0           | 0             | 1,433,509     | -      | -      |
| 直営事業比率   |       | 100%       | 51%         | 64%           | 58.9%         | -      | -      |
| 支出額計   |       | 35,324,907 | 872,918,876 | 1,512,667,641 | 2,103,391,491 | -      | -      |
| 直営事業支出額  |       | 35,324,907 | 443,386,247 | 974,122,870   | 1,238,876,432 | -      | -      |
| 再委託事業支出額   |       | 0          | 429,532,629 | 538,544,771   | 864,515,059   | -      | -      |
| 自主事業比率<br>(自主事業 / 支出額計)                          |       | 100%       | 100%        | 100%          | 100%          | -      | -      |
| 施設等利用人数<br>(行政客体)                                |       | -          | -           |               |               | -      | -      |
| 施設等稼働率   |       | -          | -           |               |               | -      | -      |
| 補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率<br>(補助金等額 / 当期収入合計)     |       | 100.0%     | 100.0%      | 99.9%         | 98.7%         | -      | -      |
| 流動比率<br>(流動資産 / 流動負債)                            |       | 5.8%       | 100.8%      | 115.3%        | 124.4%        | -      | -      |
| 管理費比率<br>(管理費 / 支出額計)                            |       | 49.3%      | 7.3%        | 5.7%          | 4.4%          | -      | -      |
| 人件費比率<br>(人件費 / 支出額計)                            |       | 2.0%       | 18.6%       | 23.6%         | 25.5%         | -      | -      |
| 借入金比率<br>(借入金 / 資産)                              |       | 0%         | 0%          | 0%            | 0%            | -      | -      |
| 一人当たりの人件費<br>(人件費 / 総職員)                         |       | 354,396    | 3,775,824   | 5,033,821     | 5,098,684     | -      | -      |
| 一人当たりの事業収入<br>(事業収入 / 総職員)                       |       | 0%         | 20,367,550  | 21,797,766    | 21,166,365    | -      | -      |
| 補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率<br>(人件費 / 補助金等) |       | 0.8%       | 18.5%       | 23.1%         | 24.4%         | -      | -      |
| 事業収入に含まれる人件費比率<br>(人件費 / 事業収入)                   |       | 0%         | 18.5%       | 23.1%         | 24.1%         | -      | -      |

| 長期借入金の状況 | (令和2年決算の内訳)       |     | (単位:千円) |
|----------|-------------------|-----|---------|
| 借入先      | 金額<br>-----<br>利率 | 目 的 | 返済予定    |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          | 該当なし              |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |
|          |                   |     |         |

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分           | H22末  | H29末 | H30末 | R1末 | R2末 | R3(4/1) | R2/H22 | R3/H22 |   |
|--------------|-------|------|------|-----|-----|---------|--------|--------|---|
| 役員<br>(監事含む) | 常勤役員  | 0    | 0    | 1   | 1   | 1       | 1      | -      | - |
|              | プロパー  |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | 民間    |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | 県OB   |      |      | 1   | 1   | 1       | 1      | -      | - |
|              | 県現職派遣 |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | その他   |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | 非常勤役員 | 0    | 8    | 16  | 16  | 16      | 16     | -      | - |
|              | 民間    |      | 3    | 15  | 15  | 15      | 15     | -      | - |
|              | 県OB   |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | 県現職   |      | 5    | 1   | 1   | 1       | 1      | -      | - |
|              | その他   |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | 合計    | 0    | 8    | 17  | 17  | 17      | 17     | -      | - |
| 職員           | 常勤職員  | 0    | 2    | 41  | 71  | 105     | 110    | -      | - |
|              | プロパー  |      |      | 18  | 31  | 54      | 56     | -      | - |
|              | 民間    |      |      | 9   | 14  | 17      | 20     | -      | - |
|              | 県OB   |      |      | 1   | 5   | 10      | 10     | -      | - |
|              | 県現職派遣 |      |      | 10  | 12  | 16      | 15     | -      | - |
|              | その他   |      | 2    | 3   | 9   | 8       | 9      | -      | - |
|              | 非常勤職員 | 0    | 0    | 2   | 2   | 9       | 9      | -      | - |
|              | 嘱託員   |      |      | 2   | 1   | 3       | 4      | -      | - |
|              | 臨時職員  |      |      |     |     | 1       |        | -      | - |
|              | 人材派遣  |      |      |     |     |         |        | -      | - |
|              | その他   |      |      |     | 1   | 5       | 5      | -      | - |
|              | 合計    | 0    | 2    | 43  | 73  | 114     | 119    | -      | - |

## 2 職員の年齢構成 (令和3年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分   | ~30歳  | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |    |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----|
| 管理職員 | プロパー  |       |       |       |       |       |       | 2   |    |
|      | 民間    |       |       |       |       | 1     | 2     |     |    |
|      | 県OB   |       |       |       |       |       |       | 2   |    |
|      | 県現職派遣 |       |       |       | 2     | 3     | 2     |     |    |
|      | その他   |       |       |       | 1     |       | 1     | 1   |    |
|      | 合計    | 0     | 0     | 0     | 3     | 3     | 4     | 3   | 4  |
| 一般職員 | プロパー  | 8     | 7     | 4     | 6     | 6     | 7     | 3   | 12 |
|      | 民間    |       | 1     | 1     | 1     | 7     | 3     | 3   | 2  |
|      | 県OB   |       |       |       |       |       |       |     | 8  |
|      | 県現職派遣 | 4     | 1     | 4     |       | 1     |       |     |    |
|      | その他   | 2     |       | 3     | 2     |       |       |     |    |
|      | 合計    | 14    | 9     | 12    | 9     | 14    | 10    | 6   | 22 |
| 総計   | 14    | 9     | 12    | 12    | 17    | 14    | 9     | 26  |    |

付表6：県の関与状況

| 区 分   |             | H22決算 | H29決算  | H30決算   | R1決算      | R2決算      | R3当初      | R2/H22 | R3/22 |
|-------|-------------|-------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|
| 財政的関与 | 補助金等        | 0     | 51,923 | 875,789 | 1,556,422 | 2,159,098 | 2,607,474 | -      | -     |
|       | 補助金         |       | 51,923 | 533,089 | 783,524   | 710,589   | 836,680   | -      | -     |
|       | 負担金         |       |        | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 交付金         |       |        | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 委託料         |       |        | 342,700 | 481,933   | 751,164   | 895,768   | -      | -     |
|       | 指定管理料       |       |        | 0       | 290,965   | 697,345   | 875,026   | -      | -     |
|       | 貸付金         |       |        | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 損失補償額(契約額)  |       |        | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 債務保証額(契約額)  |       |        | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
| 人的関与  | 役員就任(監事を除く) | 0     | 5      | 2       | 2         | 2         | 2         | -      | -     |
|       | 常勤役員        | 0     | 0      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 県OB         |       | 0      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 県現職派遣       |       | 0      |         |           |           |           | -      | -     |
|       | 上記以外の職員     |       | 0      |         |           |           |           | -      | -     |
|       | 非常勤職員       | 0     | 5      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 三役          |       | 1      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 部局長         |       | 4      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 県OB         |       | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 上記以外の職員     |       | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 監事就任        | 0     | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 三役          |       | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 部局長         |       | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 上記以外の職員     |       | 0      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
|       | 評議員就任       | 0     | 4      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 部局長         |       | 0      | 1       | 1         | 1         | 1         | -      | -     |
|       | 上記以外の職員     |       | 4      | 0       | 0         | 0         | 0         | -      | -     |
| 職員派遣  | 0           | 0     | 10     | 12      | 16        | 15        | -         | -      |       |
| 管理職員  |             |       | 4      | 4       | 6         | 6         | -         | -      |       |
| 一般職員  |             |       | 6      | 8       | 10        | 9         | -         | -      |       |

# 別紙1

| 区分  | 名 称   | R2決算額   |
|-----|---|---------|
|     | 補助等の目的  | (単位:千円) |
| 補助金 | 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金<br>福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通じて、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。 | 289,600 |
|     | 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金<br>浜通り地域等で活動している大学等に対し、教員等の人件費や旅費等を補助し、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」を浜通り地域等への誘導・集積を支援することを目的とする。   | 328,638 |
|     | 福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金<br>機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。   | 92,351  |
|     | 補助金額合計  | 710,589 |
|     | 負担金   | 該当なし    |
| 交付金 | 該当なし  |         |
| 委託料 | 廃炉関連産業集積マッチング促進事業<br>専用窓口を開設し、元請け企業と地元企業間のマッチング等を行い、地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図ることを目的とする。   | 39,244  |
|     | 企業立地コーディネート事業<br>企業訪問等の誘致活動を強化するとともに、企業経営者等向けのオーダーメイド型視察ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供などを行い、企業立地を促進させることを目的とする。                   | 19,012  |
|     | 企業誘致セミナー開催事業<br>浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国にPRし、企業誘致セミナー等のマッチング機会創出支援を目的とする。   | 40,014  |
|     | 先端農林水産業技術普及啓発事業<br>先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践により、浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進を目的とする。  | 25,000  |
|     | 県産ロボット導入支援事業<br>開発や実証試験が進む県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を支援することを目的とする。   | 15,213  |
|     | ふくしまロボット産業推進協議会事業<br>ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援し、ロボット関連産業の集積と取引拡大の支援を目的とする。                    | 19,729  |
|     | ロボット関連技術実証等支援事業<br>使用料の一部を助成することで、県内企業がロボットテストフィールドを利用して行う実証試験、性能評価試験等を支援することを目的とする。  | 724     |
|     | イノベーション創出プラットフォーム事業<br>研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供を目指す事業者を発掘、支援することで、浜通り地域に新たなプレイヤーを呼び込み、産業の集積を図ることを目的とする。                           | 353,430 |
|     | 福島イノベーション人材育成支援事業   |         |

# 別紙 1

|   |   |                |
|---|---|----------------|
|   | 浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進することを目的とする。         | 23,618         |
|   | <b>福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業</b>   |                |
|   | 浜通り地域等にある工業高校等の生徒等を対象に、地元企業への理解を深め、就職を促し、構想実現に寄与する工業人材の育成を図ることを目的とする。                   | 24,966         |
|   | <b>双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業</b>   |                |
|   | 双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。                                 | 15,004         |
|   | <b>交流人口拡大基盤整備等事業</b>  |                |
|   | 来訪希望企業等に対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、現地ガイドの養成やモデルツアーの施行など、視察者の需要開拓や来訪促進に向けた対応体制の整備を目的とする。 | 49,616         |
|   | <b>先端技術導入コミュニティ事業</b>   |                |
|   | 交流拠点の設置・運営や地域住民等の構想への理解・参画を促進する地域プロモーションを実施し、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティを創設することを目的とする。     | 57,600         |
|   | <b>「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業</b>   |                |
|   | 各拠点施設を中心としたエリアにおける具体的な公共交通の運航計画の策定を目的とする。   | 27,994         |
|   | <b>戦略的情報発信実証事業</b>  |                |
|   | 構想の具現化に向け、企業、大学、研究機関等ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報を発信することを目的とする。                            | 40,000         |
|   | <b>委託料額合計</b>   | <b>751,164</b> |
| 指定管理料   | <b>福島ロボットテストフィールド管理運営等事業</b>  |                |
|   | 福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行うほか、展示会への出展、大学、研究機関等との連携による利用者を開拓することを目的とする。                      | 404,834        |
|   | <b>東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業</b>  |                |
| 東日本大震災・原子力災害伝承館の管理・運営を行うほか、震災の記憶の風化防止、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修等を行い防災・減災に役立てることを目的とする。 | 292,511   |                |
|   | <b>指定管理料合計</b>  | <b>697,345</b> |
| 貸付金   | 該当なし  |                |
| 損失補償額   | 該当なし  |                |
|   | 該当なし  |                |
|   | <b>損失補償額合計</b>  | <b>0</b>       |
| 債務保証額   | 該当なし  |                |
|   | 該当なし  |                |
|   | <b>債務保証額合計</b>  | <b>0</b>       |

| 区分                       | 定数   | 氏名             | 常勤・非常勤の別                           | 職名                                     | 当初就任日<br>現任期満了日                     |
|--------------------------|------|----------------|------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 理事長                      | 1    | 斎藤 保           | 非常勤                                | (株)IHI 相談役                             | H30.10.1<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで |
| 専務理事                     | 1    | 伊藤 泰夫          | 常勤                                 | H30.4～<br>(公財)福島イノベーション・コースト<br>構想推進機構 | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
| 3名以上<br>15名以内<br>(理事長含む) |      | 小沢 喜仁          | 非常勤                                | 福島大学共生システム理工学類 特任教授                    | H29.7.25<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで |
|                          |      | 菅野 孝志          | 非常勤                                | JA福島五連 会長                              | R1.8.5<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで   |
|                          |      | 楠本 修二郎         | 非常勤                                | (一社)東の食の会 代表理事                         | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 阪本 未来子         | 非常勤                                | 東日本旅客鉄道(株) 常務執行役員                      | R1.8.5<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで   |
|                          |      | 鈴木 真二          | 非常勤                                | 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授                  | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 鈴木 正晃          | 非常勤                                | 福島県 副知事                                | H29.7.25<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで |
|                          |      | 立岡 恒良          | 非常勤                                | (公社)福島相双復興推進機構 理事                      | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 田所 諭           | 非常勤                                | 東北大学大学院情報科学研究科 教授                      | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 豊増 俊一          | 非常勤                                | 日産自動車(株) フェロー                          | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 深澤 秀樹          | 非常勤                                | ふくしまNPOネットワークセンター 常務理事                 | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 皆川 芳嗣          | 非常勤                                | (株)農林中金総合研究所 理事長                       | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 横尾 英博          | 非常勤                                | (株)デンソー 経営役員                           | R2.5.14<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
| 渡邊 博美                    | 非常勤  | 福島県商工会議所連合会 会長 | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで |  |                                     |
| 監事                       | 2名以内 | 鈴木 和郎          | 非常勤                                | 鈴木公認会計士事務所                             | H30.9.7<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで  |
|                          |      | 古宮 智宏          | 非常勤                                | (株)東邦銀行 常務取締役<br>営業本部長                 | R1.8.5<br>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで   |